

第3号様式（第4条第1項）

令和7年1月31日

君津市議会議長 小 倉 靖 幸 様

教育福祉常任委員長 高 橋 健 治

行 政 視 察 結 果 報 告 書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 令和6年11月6日（水）から
令和6年11月7日（木）まで
- 2 視 察 先
 - (1) 静岡県静岡市
 - (2) 岐阜県岐阜市
- 3 調査事項
 - (1) 部活動の地域移行について
 - (2) 教育DXについて
- 4 参加議員 高橋 健治、鶴岡 一成、小倉 靖幸、満武 琢也、
大和 ヒロシ、大滝 浩介、保坂 好一
- 5 経 費 別紙のとおり

別紙

教育福祉常任委員会 行政視察経費

①宿泊日当（1泊）	136,150円
②高速バス料金（1,600円×往復×7人）※回数券使用	18,400円
③鉄道運賃・料金（24,240円×7人）	169,680円
④視察先手土産代（2,460円×2か所）	4,920円
⑤車賃	3,660円
<u>合 計</u>	<u>332,810円</u>

静岡県 静岡市

日 時：令和6年11月6日（水）13：30～15：00

場 所：静岡市議会 議会会議室

出席者：学校教育課 教育課題係 主席指導主事
指導主事

議会事務局 調査法制課 主査

1 静岡市の概要 （ ）内は令和6年3月末時点の君津市

人 口：704,989人 （80,764人）

面 積：1411.83km² （318.81km²）

静岡市は気候が温暖で地味豊かな静岡平野には、古くから人々が住み着き、弥生時代の終わりの頃には登呂遺跡に象徴されるように農耕文化が栄えていた。集落が海岸部や山すそに広がりを見せると「安倍の市」が立つようになり、次第に発展の基礎が築かれていった。

奈良時代には駿河国の国府が置かれ、駿府や府中と呼ばれるようになる。以後、今川氏（10代・230年間にわたる）、徳川氏の支配するところとなり、特に徳川家康が大御所として過ごした時代の駿府は実質上、江戸幕府の首都として機能し、人口も江戸の15万人に対し12万人とされており、この時代に静岡市の伝統的地場産業の基礎が築かれた。

明治維新後、駿府は静岡と改称。明治9年（1876年）に静岡県が設置されると、静岡は県都となった。明治12年（1879年）の郡市町村編成法により、静岡は東海道より北が「安倍郡」南が「有渡郡」に属するようになり、明治22年（1889年）4月1日、静岡（駿府）城下にあたる有渡郡の静岡宿と74町及び安倍郡の50町、南安東村の一部を統合して市制を施行し、静岡市が誕生した。その後、近隣町村を編入して規模を拡大。平成15年（2003年）清水市と合併し中核市になり、平成17年（2005年）に政令指定都市となった。その後も蒲原町、由比町を編入し、さらに発展を続けている。

静岡市役所静岡庁舎本館は昭和9年（1934年）、
浜松市出身の建築家 中村與資平（なかむらよしへい）
の設計により建設されました。

鉄筋コンクリート造4階建てで、あおい塔と呼ばれ
親しまれているドームが印象的な建物です。

中村與資平はスペイン風を基調とする様式を採用し、
「市の王冠としての意味」を担うものとして、
モザイクを施した180尺（約54メートル）の
高塔を設計しました。

※静岡市議会ホームページより <右は議場の写真>



2 調査事項について

テーマ：「部活動の地域移行について」

(1) 現状

静岡市の中学生は、平成の30年間で半減（31,835人→15,074人）し、学校規模の縮小に伴い、部活動の休廃部が進み、子どもたちの選択肢や部員数の減少、指導者不足といった課題が顕著になってきた。

入学を控えた6年生のうち、3人に1人が部活動に入りたい種目がなく、希望する活動日数も一律ではない。また、専門的な指導を受けたくても顧問の半分が競技経験のないものとされていることから、従来の学校単位での部活動のままでは、有意義な活動を維持することは難しいと考え、学校規模に左右されず、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を保障するため、地域クラブ「シズカツ」の創設を目指している。

(2) シズカツとは

① 概要

市が運営する学校管理外のクラブで結果や競技力向上を第一とせず、子どもたちのバランスの取れた成長を促す近隣校単位（エリア）でのクラブ活動。コンセプトは誰もがスポーツや文化芸術に“親しみ・楽しみ・挑戦できる”学区を越えて“やってみたい”を選択できることが特色となっている。

② 特徴

学区を超えて、エリア内で「やりたい」種目を選択でき、現在部活にある種目を中心に、部活にはない種目や気軽に取り組める活動等も考え、校内だけでなく学校以外の新しい仲間や地域の大人と共に活動する。

活動場所はエリア内の学校施設を想定している。



（スペイン風の会議室）

(3) 部活動に関する取組

① エリア制部活動

地域クラブの前段階として、学校間で部活動を支え合うことを可能とし、静岡市の43ある中学校の生徒が徒歩や自転車で通える15のエリアに分け、エリア内で活動に必要な施設や用具が整っているなど、学校の実情に応じて部活動を実施している。

② 静岡市部活動応援隊

競技経験豊かな外部の方にご協力いただき、さらに部活動を実りあるものとするために、静岡市の部活動をサポートする「静岡市部活動応援隊宣言（令和5年4月時点で78社）」をいただける企業や事業者を募集している。

③ 部活動指導員の募集

部活動指導に興味のある18歳以上の方に対して、研修会を実施し、外部指導員と外部顧問として外部人材を募集している。

(4) 今後の展開

令和6年度は、シズカツの実証事業を市内数校で予定しており、令和8年度夏以降、全ての学校で休日の部活動を終了し、休日は地域クラブ「シズカツ」を全市展開することを目指す。※移行後も平日は学校での部活動（エリア制）を予定。

(5) シズカツの実証実験

令和5年8月から令和6年7月までの間は、休日のみを対象として実証実験を行っていたが、令和6年11月からは、平日実施を想定した実証実験を開始した。

運営団体の選定は、プロポーザルによって決定し、学校施設と民間を活用して、部活動とは異なるスポーツ・文化芸術活動を各校の教育活動が終了する空き時間を利用して実施する。

（実証実験により見えてきた課題）

参加者＝子ども、保護者	担い手＝運営団体、指導員の確保
・ 平日の部活動と休日のシズカツの違いが分かりづらく責任の所在が曖昧、混乱する。 ・ 部分的にシズカツを導入することで調整等の負担が増加するのではないか。 ・ 大会側の整備が進まぬうちに、先行実施することで不利益を被るのではないか。 ・ エリア制によって移動に時間が掛かることから、活動時間を確保することが課題。 ・ 既存の部活動と子どもが希望する活動量や取り組みたい種目のニーズに差がある。 ・ 送迎や金銭的な負担への配慮が求められる。	・ 兼業教員の希望数と兼業時間の制約等から教員を頼った仕組みは持続性に不安がある。 ・ 一括で運営できる団体を見つけることが難しいため、複数の団体の参画が必要である。 ・ 画一的な委託業務では種目による活動量等の特性に対応できない。 ・ 担い手である民間側としては、休日部活の肩代わりでは参画しにくい。 ・ 部活顧問が担ってきた大会運営、生活指導、保護者対応等、部活と同様の活動を地域人材が担うことは難しい。

3 質疑

Q 地域クラブへの移行によって、現在の部活動においてあまり見られない種目は、どのような種目の設立が見込まれているか。

A ダンスやプログラミングなどが見込まれている。

Q シズカツにはエリアを統括するマネージャー制度を検討されているが、どの程度の権限を持ち、どのような立場で指導にあたるのか。

A 受託者の中に1人マネージャーを立て、指導者や学校との連絡調整などのほか、怪我があった場合には、現場での対応はその場の指導者が行い、その後の保険や保護者対応は統括マネージャーが引き受ける。

Q シズカツでは複数の種目を生徒が掛け持ちすることは可能なのか。

A 生徒たちの希望で構わない。今後、マルチスポーツクラブ、シーズンスポーツクラブ等も出てくる可能性があると考えている。

Q エリア制で実施することにより、保護者などによる送迎の実態はどうか。

A 取り組みたい部活動が遠方となる場合は、保護者が送迎することも許可しており、その場合は、保護者の責任において送迎していただくため、保護者の負担となることもある。

Q 地域の事業者に指導員をお願いしたのはどのような経緯か。

A 現行の部活動をサポートする企業が参画している「部活動応援隊」などに伺い、スポーツショップや人材派遣会社等も手を挙げていただいている。

Q 部活動の地域移行にあたって、教職員の反応はどうか。

A 早く地域移行して欲しいとの意見もあるが、アンケートに回答した教職員のうち、2割程度は引き続き、活動に参加できるとの回答であった。

Q 部活動の地域移行や部活動が与える進路への影響について、保護者等への説明はどのように行っているか。

A 保護者会からの依頼を受けて説明に伺っており、部活動が教育課程外であるという位置づけと任意であることを説明し、受験には影響がない旨をお伝えしている。

Q 子ども達の反応はいかがか。

A 普段一緒に練習をしない子たちとの交流により興味が湧く、保護者からは交流の機会が増えること、いつもと違う指導者から学べるのも良いとの声が上げられている。
一方でそれぞれの指導者によって、言っていることが違っており、どちらに合わせたらよいのかなどの声もいただいている。

4 資料

・部活動改革【地域クラブ活動「シズカツ」】：静岡市公式ホームページ

https://search.app?link=https%3A%2F%2Fwww.city.shizuoka.lg.jp%2Fkyoiku%2Fs012267.html&utm_campaign=aga&utm_source=agsadl1%2Cagsadl5%2Csh%2Fx%2Fgs%2Fm2%2F4

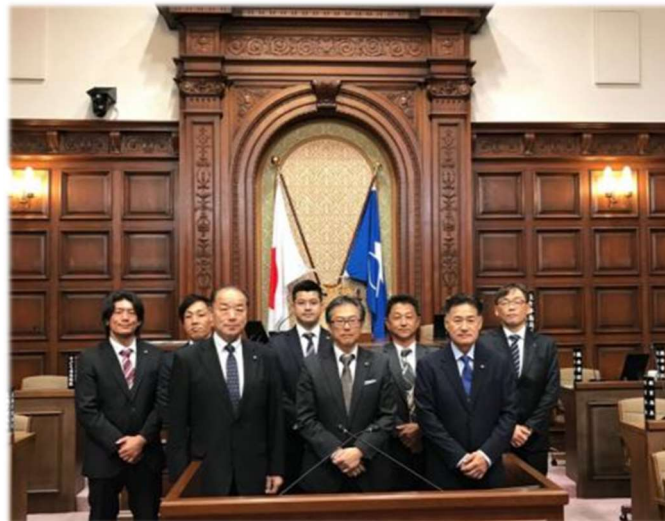
5 所感

人口減少の問題や働き方改革などによって、今のまま部活動を続けていくことは全国的にも困難な状況にある。静岡市は部活動に代わる新たな受け皿となる「シズカツ」の創設に向け、少子化による影響・子ども達のニーズ・保護者の負担など、しっかりと地域・子ども・指導者・企業からの細かな状況の把握に努め、課題を整理している。

また、シズカツは競技力の強化ではなく、「地域の子どもの地域で育てる」地域密着型の活動であること。子ども達の「やってみたい」を応援することが根幹にはあり、やってみたいけど、強豪校ではハードルが高い等、活動量を考えるとやれなかった子どもにとっても選択肢が持てることで学びの質、興味の幅を広げてくれるものと考えられる。

運営団体の確保や指導員の担い手などの課題は残るが、行政・学校・関係団体・民間・地域が社会課題に取り組んでいく見本となっている。

本市においても実証実験など一步を踏み出しているが、本市の場合は各学校が離れていることや生徒数が少ないことから、部活動の数を多く設けることは困難と考えられる。本市としても地域の格差なく、スポーツ・文化芸術に触れるバランスのとれた環境整備によって、多くの子どもの「やってみたい」とする意欲を大事に、地域とともに進めるカタチを模索して欲しいと考える。



(議場での集合写真)

岐阜県 岐阜市

日 時：令和6年11月6日（水）13：30～15：00

場 所：岐阜市役所 会議室 岐阜市司町40番地1

出席者：岐阜市議会 議長

学校教育デジタル化推進審議監

兼GIGAスクール推進室長

学校指導課GIGAスクール推進室係長

議会事務局 調査法制課

1 岐阜市の概要 （ ）内は令和6年3月末時点の君津市

人 口：406,735人 （80,764人）

面 積： 203.6km² （318.81km²）

室町時代末期には「井の口」と呼ばれ、そのころ土岐氏に代わって美濃の太守として君臨していた齋藤道三は、尾張の織田氏と抗争を続けていた。

その後、織田信長が稲葉城に入閣し「岐阜」の名を全国に広め、以後商業の町として発展した。明治22年（1989年）岐阜町と今泉村、小熊村、稲束村、富茂登村、上加納村の北半分が合併し岐阜市が誕生。明治36年（1903年）に上加納村全域を編入したのを皮切りに、昭和6年（1931年）に本荘村、日野村を昭和7年（1932年）に長良村を、昭和9年（1934年）に島村を、昭和10年（1935年）に美里村、鷺山村を、昭和15年（1940年）に加納町、則武村、永森村、北長森村、木田村、常盤村を編入して市域を拡大した。

戦後も、昭和24年（1949年）に岩野田村を昭和25年（1950年）に黒野村、方県村、茜部村、鶏村、市橋村、七郷村、西郷村、岩村を、昭和30年（1955年）に厚見村、鏡島村を昭和33年（1958年）に日置江村、茶見村を、昭和34年（1959年）に合渡村を、昭和36年（1961年）に三輪村を、昭和38年（1963年）に網代村を編入し、さらに市域を拡大。平成8年（1996年）に中核市に移行し、平成18年（2006年）に柳津村を編入した。

2 調査事項について

テーマ：「教育DXについて」

(1) 現状

岐阜市では、全国的にもいち早く、令和2年9月末までに、市内学校の全児童生徒及び全教職員にタブレット端末の貸与を完了し、どのような状況下においても子どもの学びを止めないために、教職員向けの基本操作の習熟を図る研修、コミュニケーションツールや学習支援ソフトを円滑に活用するための研修等を実施し、情報活用スキルの向上を図っている。

児童生徒に対しては、教室と家庭を繋ぎ、オンラインで参加する朝の会や帰りの会、授業や個別の学習支援等、岐阜市の子ども達が、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育んでいけるよう、デジタルの善き使い手となる「デジタル・シティズンシップ教育」に取り組んでおり、学校現場の様々な場面で「教育DX」を積極的に推進している。

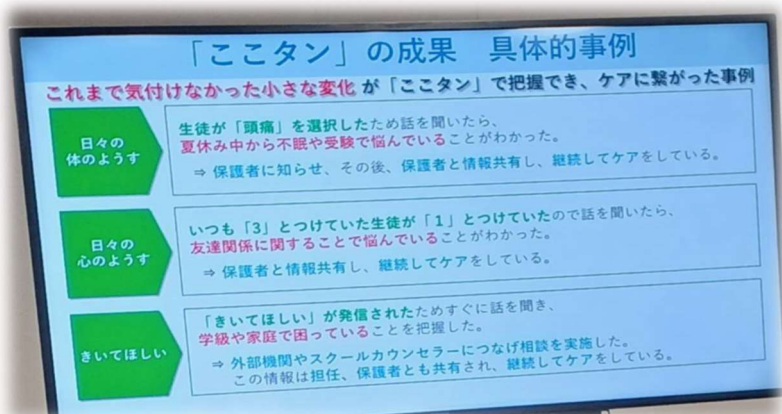
(2) 主な取組

① 子ども達の気持ちを可視化し、速やかなサポートにつなげる「ここタン」

岐阜市内のすべての小中学校でICTを活用した子どもの健康をサポートする「ここタン」の運用がスタートした。

「ここタン」とは、生徒の一人ひとりが今日の様子(体調と気分)を選択したり、聞いて欲しいことについて先生を指定して送信したりして、教職員達がそれをもとに話を聞くなどして、対応していけるようにするもの。

これまで、見えにくかったみなさんの心や体の様子やその変化、心のSOSを可視化し、生徒のみなさんの心と体の健康を守っていくために導入された。



〈導入後〉

- ・毎日、朝の会、帰りの会の時間を使い、記録していく。
- ・SOSの出しやすさによる不安や困り感への早期対応がしやすくなった。
- ・「聞いてほしい」ボタンで何を誰に話すか子どもが決定する。

② リアルとオンラインを活用した「岐阜市の新しい不登校対策と成果」

令和3年度に東海地区初の学びの多様化学校を開校し、今年度から「校内フリースペース」を展開した。利用者は4月が37名で11月には78名となり、昨年度は不登校生徒の出席日数が増加し、うち4名が教室で過ごせるようになった。

また、メタバースを活用したオンライン教室は、年間8回、延べ276名の児童が子どもの使いやすさを考えた2Dのアバターとニックネームで参加し、授業ルーム、フリースペース、相談ルームを設置した。

③ 更なる働き方改革を推進する「採点支援システム」

学校での定期テスト等の採点は手作業で行われ、テスト結果は、子ども達の成績や進路に関わるため、丁寧かつ誤りのないよう配慮が必要であることから、多くの時間を要していた。

令和5年6月に全中学校へ「採点支援システム」を導入し、生徒の答案用紙をデータ化しシステムに取り込むことで、選択問題は自動採点、記述問題については、1つの問いに対する生徒の回答が一覧で表示され一括して採点可能となり、効率化が図られた。

延べ116,497枚分の採点処理を行い、中学校全校で4,854時間、学校あたり平均220時間が短縮された。

また、採点作業終了時点で分析資料の出力ができ、生徒一人ひとりの成績表、学年やクラス全体の得点状況の把握が早期に可能となる。

子ども達と向き合う時間の確保、分析結果が可視化されることで、授業改善や一人ひとりに応じた指導が充実されることが期待される。



(視察中の様子)

④ スマート連絡帳

「スマート連絡帳」の導入により、朝の出欠連絡をスマートフォンで行えることにより、授業の準備に余裕ができ、良い環境を生み出すことができるとともに、紙の削減や保護者への連絡も確実かつ容易にできるようになった。

⑤ 小規模校つながるプロジェクト

小規模校のデジタルとリアルを組み合わせる取り組みで、他校の教室の授業を映し、3つの小規模校をオンラインで繋ぎ、他校の仲間とグループ学習等も実施し、学校の垣根を越えて取り組んでいる。リアルの取組として3校合同の野外学習で交流を深めており、保護者の肯定的な意見は9割を超えている。

⑥ 校務支援システム

出席簿や通知表など紙で行っていたものを全てデータとして共有していくこととし、「Te-Comp@ss（ティー・コンパス）」を採用している。名簿管理、スマート連絡帳の出欠席、通知表、指導要録、特別支援の子の個別の支援計画等の重要書類をすべて紙媒体を使用せず管理できる。

岐阜県で共同のシステムを採用しているため、教員が異動する際もシステムを覚え直す必要がない。

これからの校務支援は「教育データの利活用」がポイントになり、岐阜市では公務支援を通した子ども達の支援、そして教職員の働き方改革を行っていく。

⑦ その他の取組

- ・学びの場面では、授業支援ソフトや電子黒板などを活用し、個別最適な学び、協働的な学びを実践している。
- ・本年9月には、デジタルを効果的に活用した、子ども主体の学びに関する取組が評価され、全国2番目、中核市では全国初の「ロイロ認定自治体」に認定された。
- ・「ぎふMIRAI, s（みらい）チャンネル」は、子ども達に将来の夢や目標を持ち、希望あふれる未来を切り開いてほしいとの願いから、今年度から人・もの・ことから学ぶ。各分野で活躍する職人と中学生の対談等を実践している。

(3) その他の取組

① 岐阜小学校の「家庭学習」への転換（1 小学校の挑戦）

学校からの「宿題」を自主性重視の「家庭学習」に転換した。背景には当時の校長先生の「宿題」への違和感や、大学院修了の初任者から「子どもたちと外で遊びたいのに宿題ノートの点検や添削で時間がない」などの相談をきっかけとし、2022年より「宿題と呼ばず『家庭学習』へと改める」と校長が職員会で方針を打ち出し、学校全体で取り組むことになる。

このことについて、家庭から不安視する声があった。家庭学習の習慣を家庭が主となって取り組めるよう家庭学習カードの実践、各学年に応じた丁寧に家庭に伝えることで定着してきている。

「進んで考える子」「自ら学ぶ子」に育つと期待して始めたが、好奇心や探求心が高まる利点を実感するようになったとの声が聞かれる。現在も試行錯誤をしながら、子どもの自主性を伸ばす教育、さらには教職員の働き方改革につなげている。

3 質疑

Q 生成A Iを活用した教育に関する実証実験が行われているが、生成A Iが誤情報を与える恐れはないか。

A 生成A Iが誤情報を与える恐れはあるが、誤った情報をスピーディーに改善することができる。また、教職員だけではなく、多くの子ども達も生成A Iの情報について見直しを行っている。

Q 小規模校つながるプロジェクトについて、オンラインで授業を進めるにあたって、他校の教師との授業の進め方に関する連携はどのようにしているか。

A チャット以外にも月1回程度、合同のオンライン職員会議を行うなど連携を図っている。

Q ぎふMIRAI,s（みらい）チャンネルはどの程度の頻度で更新されているか。

A 今年度は、小学校の低学年（1年～3年）・高学年（4～6年）チャンネルと中学生チャンネルを設けており、各2回、計6回放送を行った。

4 資料

- ・ 3校の教室が一つに！「つながるプロジェクト」

https://search.app?link=https%3A%2F%2Fgifu-city.schoolcms.net%2Fkatagata-e%2F2023%2F09%2F07%2F%25EF%25BC%2593%25E6%25A0%25A1%25E3%2581%25AE%25E6%2595%2599%25E5%25AE%25A4%25E3%2581%258C%25E4%25B8%2580%25E3%2581%25A4%25E3%2581%25AB%25EF%25BC%2581%2F&utm_campaign=aga&utm_source=agsadl1%2Cagsadl5%2Csh%2Fx%2Fgs%2Fm%2F4

- ・ ぎふMIRAI's チャンネル

<https://youtube.com/@gifumirai?si=zz1I0hXxQVQQ04Iu>

5 所管

教育DXは、デジタル技術やツールを導入するだけでなく、教育現場の変革まで取り組める点が大い。例えば、スマート連絡帳は電子にすることで紛失などのリスクも避けられ、朝の忙しい時間帯の家庭の負担や教職員の負担軽減にもつながっている。

児童・生徒一人ひとりのデジタル技術の向上はもとより、教職員の授業に対する手段や方法が増えたことは、子ども達への向き合い方や時間の確保、負担軽減など幅広く、より子ども達と向き合えると考える。

また、オンラインでつながっていた子ども達がリアルでつながることで、喜びを感じたという意見があったことから、リアル（合同野外学習）とデジタル（合同オンライン授業）を組み合わせた「小規模学校つながるプロジェクト」などの取組は、今後、子ども達の視野を広げる教育に期待が持てると考える。

デジタル技術に慣れて使いこなすための時間の確保などの課題もあるが、本市でも児童・生徒一人ひとりにタブレットを1台配布し、約3年半が経過することから、改めて見直しを行うことで、課題を見出し、教育へのデジタル推進にさらに取り組んでほしいと考える。



（議場での集合写真）